

平成19年12月期

決算短信



平成20年2月15日

会社名 中央化学株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 信
 問い合わせ先 (役職名) 常務取締役管理本部長 兼 経理部長 (氏名) 永田 修 TEL (048) 540-2624
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当金支払開始予定日 平成20年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月期	88,703 (0.3)	△2,462 (—)	△2,702 (—)	△6,297 (—)
18年12月期	88,449 (△1.0)	894 (△57.7)	800 (△68.0)	109 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	△378 24	— —	△28.3	△3.7	△2.8
18年12月期	6 57	— —	0.4	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	74,998	19,553	25.0	1,128 07
18年12月期	72,916	26,584	35.3	1,546 68

(参考) 自己資本 19年12月期 18,781百万円 18年12月期 25,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	△3,204	△3,386	6,661	5,279
18年12月期	1,095	△819	1,042	5,242

2. 配当状況

(基準日)	一株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	332	304.4	1.3
19年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	332	—	1.5
20年12月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	166.5	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	43,000 2.4	300 —	100 —	0 —	0 00
通期	93,000 4.8	1,400 —	800 —	200 —	12 01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式（自己株式を含む）
 19年12月期 18,540,000株 18年12月期 18,540,000株
 ② 期末自己株式数
 19年12月期 1,890,784株 18年12月期 1,890,652株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	69,105	(△1.6)	△2,467	(—)	△2,580	(—)	△7,232	(—)
18年12月期	70,261	(△2.2)	428	(△76.3)	510	(△74.5)	86	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	△434	41	—	—
18年12月期	5	18	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年12月期	69,364		24,196		34.9	1,453	34	
18年12月期	69,416		31,900		46.0	1,916	00	

(参考) 自己資本 19年12月期 24,196百万円 18年12月期 31,900百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	34,000	5.4	100	—	100	—	0	—	00	00
通期	74,000	7.1	1,100	—	1,000	—	400	—	24	03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加と雇用情勢の改善などにより景気は底堅く推移しましたが、一方で、米国のサブプライムローン問題に端を発した経済減速懸念の高まりや金融市場の混乱、原油価格上昇などの影響から、個人消費は伸び悩み、景気先行きに対する不透明感が高まってきており、今後の国内経済への影響が懸念されております。

当社は、このような状況の中、原油価格高騰に伴う再三にわたる原材料価格の値上がりを吸収すべく、社内合理化と製品価格転嫁の実現に向け活動してまいりました。社内合理化については、生産効率アップのための生産体制再構築に着手、北陸・奈良の2工場閉鎖と山梨工場第1事業所の規模縮小といった所謂リストラ策を断行する一方、山梨工場第2事業所や岡山工場などの設備増強等を進めてまいりました。また、価格転嫁については、昨年半ば一時的に材料価格が軟調に推移したことや同業他社との競争などから、その実施が大幅に遅れ本格的な収益への寄与は来期からとなりました。

また、米国経済は、サブプライムローン問題を受けて金融市場に混乱が生じ、住宅市場の調整とともに個人消費にかげりが見え減速感が強まっております。このような状況の中、米国子会社における売上高は昨年を上回るペースで推移したものの、昨年からの製品値上げを機に、従来の売上割戻等に関する計算及び精算方法について、客先との交渉等も踏まえ前倒しで計上することとしたため、一時的とはいえ利益面で厳しい結果となりました。

中国は、金融引締め政策の実施にも関わらず、設備投資は依然高水準で推移し、また、貿易黒字も拡大が続き貿易摩擦の深刻化に拍車がかかっております。このような状況の中、中国子会社における売上高は、依然、伸長率2桁台での増加が続き、加工費低減が進んでおりますが、それを上回る原材料の高騰により利益面では厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度は、売上高が 88,703 百万円（前年同期比 0.3%増）、経常利益は生産体制再構築過程における生産性の一時的な低下や、原材料値上がり分の製品価格転嫁の遅れなどから 2,702 百万円の損失（前年同期は経常利益 800 百万円）となりました。当期純利益についても、生産体制再構築の実施により、それらの関連費用 2,189 百万円（北陸工場及び奈良工場の閉鎖並びに山梨工場の縮小に伴う希望退職者への退職特別加算金等 773 百万円、生産体制再構築費用 909 百万円、固定資産の減損損失等 506 百万円）等を特別損失に計上した結果、6,297 百万円の純損失（前年同期は純利益 109 百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、原油価格の高止まりなどによって、個人消費の回復は緩やかなものにとどまり、企業の設備投資も高い伸びは期待できないことなどから、外需に依存した経済動向を辿り、国内需要は伸び悩むものと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、昨年着手しました生産体制の再構築等により、製造コストの削減が見込まれ、また、遅れておりました製品価格転嫁も進み、通期連結業績は、売上高 93,000 百万円、営業利益 1,400 百万円、経常利益 800 百万円、当期純利益 200 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度における資産は、固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ 2,081 百万円増加し 74,998 百万円となりました。

負債は、借入金が 7,840 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ 9,112 百万円増加し 55,444 百万円となりました。

純資産は、当期純損失が 6,297 百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ 7,030 百万円減少し 19,553 百万円となり、自己資本比率は 25.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 1,793 百万円、仕入債務の増加 1,067 百万円があった一方、税金等調整前当期純損失 5,259 百万円等があり、3,204 百万円（前年同期は 1,095 百万円の収入）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に 2,790 百万円、投資有価証券の取得 765 百万円等の結果、3,386 百万円（前年同期比 2,566 百万円増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が 8,531 百万円あった一方、長期借入金の返済 2,560 百万円、社債の償還 500 百万円等があり、6,661 百万円（前年同期比 5,618 百万円増）の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,279 百万円となり前連結会計年度末に比べ 36 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
自己資本比率 (%)	41.4	36.5	35.3	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	31.7	20.2	14.7
債務償還年数 (年)	5.2	6.1	18.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	7.2	3.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成 19 年は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実と将来の事業展開に役立てたいと考えております。

当期の配当につきましては、業績厳しい中ではありますが、株主の皆様のご支援に応えるべく、前期同様1株につき20円（中間配当10円）といたしました。

なお、今後の配当につきましては、配当性向30%を基本方針としていきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

①原材料価格高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需給バランスの急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争等のリスク

当業界は、供給能力過剰な状況にあり、恒常的に価格競争状態となっております。また、原材料価格の高騰を製品価格への転嫁や社内合理化等で吸収できない場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤法規制等のリスク

新たな法規制により事業活動が制限される場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、知的所有権等に関する紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦海外事業展開のリスク

当社は、米国および中国に現地法人を設立し事業展開しておりますが、それぞれの国や地域における法制度の改変や労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロおよび治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性がありま

す。

⑩有価証券時価下落のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災及び当社製品を納入している食品メーカーでの事故等が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫情報漏洩リスク

当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があります。また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬当社創業者、渡辺浩二氏の持株の異動

当社の創業者である渡辺浩二氏が所有する当社株式について、相続その他の事由等により異動があった場合、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があります。

⑭退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に努めております。また、同業他社よりもいち早く海外事業活動を展開していることで、お客様のグローバルなご要望にお応え出来る企業グループ体制を確立しております。

さらに、社是である「全員創意」のもとで、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に行い、「Eat Emotion, Eat Ecology, Eat Economy, (食の感動を創り出し、環境に優しく、経済性に富んだ製品・サービスを提供する)」の「スリーE宣言と実践」をモットーに、「生活と文化をサポートするグローバルインダストリー」として、お客様と共に歩んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年に生産効率向上を目的に2工場の閉鎖を伴う生産体制再構築に着手し、経営環境も大幅に変化したことから、現在、「新・中期経営計画」の見直しを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品関連メーカーとしての原点ともいべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

① 環境対策

容器包装リサイクル法に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、環境保全への取り組みを進めてまいります。

② 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発並びにその製品化に注力してまいります。

研究機関等外部との提携等も視野に入れて、市場ニーズにマッチした新素材・新技術の開発に努めてまいります。

③ 生産体制の再構築

設備更新を始め思い切った合理化投資により生産効率の改善を図ります。

生産体制の見直しに加え、軽量化・薄肉化・歩留り向上等により、製造原価の低減を図ってまいります。

④ 営業体制の再構築

お客様のニーズをいち早くキャッチ出来る営業体制を構築し、マーケットニーズにマッチした或いはそれを先取りする素材選択と製品開発を進めてまいります。

⑤ 物流体制の再構築

営業・生産・物流一体となった物流効率化を推進し、自社倉庫建設による物流費削減や需給管理システム構築による在庫削減を図ってまいります。

⑥ 積極的な海外展開

米国においては、C&M社の増産・拡販体制の確立と、新素材による高付加価値製品の投入を図ってまいります。中国においては、黒字の定着化を目指すとともに、未成熟な食品包装容器市場に対して、当社独自の販売チャネルの構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な戦略に基づき、「安心」と「安全」を重視しながら、近年続いている原材料価格高騰などへの対応として次の課題に取り組んでおります。

① 法令順守体制の構築

② 環境対策

③ 素材並びに製品開発力の強化

- ④ 製造原価の低減
- ⑤ 物流費の削減
- ⑥ 営業力の強化
- ⑦ 製品販売価格の是正

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

中央化学商事㈱と代表取締役会長である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事㈱の㈱芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,785,671		6,748,750		36,921
受取手形及び売掛金	17,873,987		18,414,127		△540,140
たな卸資産	14,099,733		13,778,995		320,737
繰延税金資産	619,678		344,775		274,902
その他	4,170,071		2,771,391		1,398,679
貸倒引当金	△118,245		△197,776		79,531
流動資産合計	43,430,895	57.9	41,860,264	57.4	1,570,631
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9,837,290		9,950,552		△113,261
機械装置及び運搬具	6,258,068		5,098,021		1,160,047
土地	5,111,134		5,118,665		△7,530
建設仮勘定	356,997		684,049		△327,052
その他	1,505,163		1,299,734		205,429
有形固定資産合計	23,068,655	30.8	22,151,022	30.4	917,632
無形固定資産					
のれん	—		2,000		△2,000
その他	748,990		586,068		162,921
無形固定資産合計	748,990	1.0	588,068	0.8	160,921
投資その他の資産					
投資有価証券	1,435,254		985,949		449,304
長期貸付金	287,324		242,325		44,999
更生債権等	9,644,368		9,694,156		△49,788
長期未収入金	631,476		630,033		1,442
繰延税金資産	2,612,701		3,753,951		△1,141,249
その他	1,051,956		992,369		59,587
貸倒引当金	△7,913,401		△7,981,255		67,853
投資その他の資産合計	7,749,679	10.3	8,317,530	11.4	△567,851
固定資産合計	31,567,325	42.1	31,056,622	42.6	510,702
資産合計	74,998,221	100.0	72,916,886	100.0	2,081,334

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	21,388,216		20,347,809		1,040,406
短期借入金	25,034,578		14,262,292		10,772,286
一年以内に償還予定の社債	—		500,000		△500,000
未払金	3,367,372		3,546,243		△178,871
未払法人税等	60,292		218,069		△157,777
未払消費税等	209,597		90,117		119,479
繰延税金負債	7,217		5,524		1,693
生産体制再構築引当金	50,000		—		50,000
その他	1,525,698		831,127		694,570
流動負債合計	51,642,974	68.9	39,801,185	54.6	11,841,788
固定負債					
長期借入金	2,018,262		4,950,114		△2,931,851
繰延税金負債	458,164		472,027		△13,862
退職給付引当金	354,536		409,777		△55,240
役員退職慰労引当金	378,090		336,940		41,150
その他	592,967		362,775		230,192
固定負債合計	3,802,022	5.1	6,531,634	9.0	△2,729,611
負債合計	55,444,996	74.0	46,332,819	63.6	9,112,176
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	5,712,750	7.6	5,712,750	7.8	—
資本剰余金	7,759,959	10.3	7,759,959	10.6	—
利益剰余金	8,964,603	12.0	15,595,019	21.4	△6,630,415
自己株式	△2,481,628	△3.3	△2,481,519	△3.4	△109
株主資本合計	19,955,684	26.6	26,586,209	36.4	△6,630,524
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△137,849	△0.2	870	0.0	△138,719
繰延ヘッジ損益	2,150	0.0	911	0.0	1,238
為替換算調整勘定	△1,038,455	△1.4	△836,695	△1.1	△201,759
評価・換算差額等合計	△1,174,154	△1.6	△834,913	△1.1	△339,241
少数株主持分	771,695	1.0	832,771	1.1	△61,076
純資産合計	19,553,224	26.0	26,584,066	36.4	△7,030,842
負債純資産合計	74,998,221	100.0	72,916,886	100.0	2,081,334

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	百分率	金 額	百分率	
売 上 高	88,703,933	100.0	88,449,555	100.0	254,378
売 上 原 価	73,090,452	82.4	69,944,777	79.1	3,145,674
売 上 総 利 益	15,613,481	17.6	18,504,778	20.9	△2,891,296
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,075,973	20.4	17,610,599	19.9	465,373
営 業 利 益	△2,462,491	△2.8	894,178	1.0	△3,356,670
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	56,882		55,231		1,651
受 取 配 当 金	38,194		35,958		2,236
為 替 差 益	281,684		254,395		27,288
雑 収 入	146,646		165,136		△18,490
そ の 他	12,210		20,161		△7,951
営 業 外 収 益 合 計	535,618	0.6	530,883	0.6	4,734
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	522,774		381,636		141,138
手 形 売 却 損	59,976		42,930		17,045
売 上 割 引	117,186		123,494		△6,308
そ の 他	75,933		76,022		△89
営 業 外 費 用 合 計	775,870	0.9	624,084	0.7	151,786
経 常 利 益	△2,702,743	△3.1	800,977	0.9	△3,503,721
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	124,542		191		124,351
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		166,796		△166,796
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,420		28,279		△25,859
そ の 他	67		282		△215
特 別 利 益 合 計	127,031	0.2	195,550	0.2	△68,518
特 別 損 失					
前 期 損 益 修 正 損	13,574		58,893		△45,318
固 定 資 産 除 売 却 損	70,638		33,894		36,743
投 資 有 価 証 券 評 価 損	56,203		3,059		53,143
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	81,982		—		81,982
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		322,160		△322,160
債 務 保 証 損 失	44,480		—		44,480
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	83,433		—		83,433
生 産 体 制 再 構 築 費 用	2,189,524		—		2,189,524
創 業 50 周 年 記 念 関 連 費 用	134,524		—		134,524
棚 卸 資 産 処 分 損	—		203,530		△203,530
そ の 他	9,012		1,702		7,309
特 別 損 失 合 計	2,683,373	3.0	623,240	0.7	2,060,132
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△5,259,086	△5.9	373,287	0.4	△5,632,373
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33,836	0.0	395,089	0.5	△361,252
過 年 度 法 人 税 等	52,620	0.1	—	—	52,620
法 人 税 等 調 整 額	965,225	1.1	△151,725	△0.2	1,116,950
損 失 負 担 契 約 に 基 づ く 当 社 及 び 連 結 子 会 社 以 外 の も の へ の 振 替 額	1,442		16,826		△15,384
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	△11,897	0.0	37,373	0.0	△49,270
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△6,297,428	△7.1	109,376	0.1	△6,406,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	15,595,019	△2,481,519	26,586,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△332,986	—	△332,986
当期純損失(△)	—	—	△6,297,428	—	△6,297,428
自己株式の取得	—	—	—	△109	△109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△6,630,415	△109	△6,630,524
平成19年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	8,964,603	△2,481,628	19,955,684

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	870	911	△836,695	△834,913	832,771	26,584,066
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△332,986
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△6,297,428
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△138,719	1,238	△201,759	△339,241	△61,076	△400,317
連結会計年度中の変動額合計	△138,719	1,238	△201,759	△339,241	△61,076	△7,030,842
平成19年12月31日残高	△137,849	2,150	△1,038,455	△1,174,154	771,695	19,553,224

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	15,845,630	△2,481,456	26,836,883
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△166,494	—	△166,494
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△166,494	—	△166,494
利益処分による役員賞与の支給	—	—	△27,000	—	△27,000
当期純利益	—	—	109,376	—	109,376
自己株式の取得	—	—	—	△62	△62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△250,611	△62	△250,674
平成 18 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	15,595,019	△2,481,519	26,586,209

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	210,078	—	△995,174	△785,095	928,119	26,979,907
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	—	△166,494
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	△166,494
利益処分による役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△27,000
当期純利益	—	—	—	—	—	109,376
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△209,207	911	158,478	△49,818	△95,347	△145,166
連結会計年度中の変動額合計	△209,207	911	158,478	△49,818	△95,347	△395,840
平成 18 年 12 月 31 日残高	870	911	△836,695	△834,913	832,771	26,584,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		比較増減 (△印減)
	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△5,259,086	373,287	△5,632,373
減価償却費	1,793,125	2,570,113	△776,988
生産体制再構築費用	519,329	—	519,329
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△153,155	47,272	△200,427
のれん償却額	2,000	24,634	△22,634
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△55,240	△32,209	△23,031
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	41,150	336,940	△295,790
受取利息及び受取配当金	△95,077	△91,189	△3,887
支払利息	522,774	381,636	141,138
為替差損益(差益△)	180,600	△30,693	211,293
投資有価証券評価損	138,185	3,059	135,125
投資有価証券売却損益(益△)	△0	△166,796	166,796
有形固定資産除却損	67,351	33,683	33,668
有形固定資産売却損益(益△)	△121,256	19	△121,276
役員退職金	6,350	7,190	△840
売上債権の増加(△)・減少額	348,795	△942,533	1,291,328
たな卸資産の増加(△)・減少額	△376,966	△299,920	△77,045
仕入債務の増加・減少(△)額	1,067,206	490,960	576,245
未払消費税等の増加・減少(△)額	118,370	△103,614	221,985
その他の増加・減少	△548,103	△151,875	△396,228
小 計	△1,803,646	2,449,965	△4,253,612
利息及び配当金の受取額	93,530	89,248	4,282
利息の支払額	△528,838	△358,780	△170,058
希望退職に対する退職特別加算金	△700,427	—	△700,427
役員退職金の支払額	△6,350	△7,190	840
法人税等の支払額	△258,503	△1,078,230	819,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,204,235	1,095,013	△4,299,249

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	比較増減 (△印減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,531,388	△1,506,383	△25,004
定期預金の払戻による収入		1,531,383	1,481,383	50,000
固定資産の取得による支出		△2,790,464	△1,298,467	△1,491,996
固定資産の売却による収入		385,987	5,170	380,817
投資有価証券の取得による支出		△765,910	△28,671	△737,239
投資有価証券の売却による収入		0	666,366	△666,366
貸付けによる支出		△116,891	△93,140	△23,750
貸付金の回収による収入		54,700	50,457	4,243
その他の増加・減少		△153,867	△96,603	△57,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,386,450	△819,889	△2,566,561
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少(△)額		8,531,235	4,596,806	3,934,428
長期借入れによる収入		1,801,118	—	1,801,118
長期借入金の返済による支出		△2,560,179	△2,932,322	372,143
社債の償還による支出		△500,000	—	△500,000
リース債務の支払による支出		△248,692	△260,677	11,985
自己株式の取得による支出		△109	△62	△46
配当金の支払額		△332,986	△332,988	1
その他の増加・減少		△28,927	△28,192	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,661,458	1,042,562	5,618,895
現金及び現金同等物に係る換算差額		△33,855	△13,412	△20,443
現金及び現金同等物の増加額又は減少(△)額		36,916	1,304,274	△1,267,358
現金及び現金同等物の期首残高		5,242,366	3,938,091	1,304,274
現金及び現金同等物の期末残高		5,279,283	5,242,366	36,916

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11 社

会社名 中央化学商事(株)、シー・エフ・ケイ(株)、(株)芸樹カントリークラブ
CENTRAL PACKAGING CORP.、C&M FINE PACK, INC.、
海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司
無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、重慶中央化学有限公司

(2) 非連結子会社の数 5 社

会社名 セントラル運輸(株)、(株)中央運輸、(株)シーティーイー、
香港中央化学有限公司、天津中央化学有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 5 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社 6 社

会社名 協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、
鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司

非連結子会社 5 社及び関連会社 6 社は連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商 品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

b. 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

c. 貯蔵品

当社および国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社
定額法によっております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	・・・・・・・・	4～47年
機械装置及び運搬具	・・・・・・・・	2～14年

②無形固定資産

当社および国内連結子会社では、定額法を採用しております。(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

③長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社および国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④生産体制再構築引当金

生産体制再構築に伴う費用・損失の計上に備えるため、今後、発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更いたしました。当該変更は、当期における新・中期経営計画のスタートに伴う大規模な生産設備の合理化及び環境整備等の実施によって、生産設備はもとより物流設備を含む既存・新規設備全体の稼働安定化が見込まれることから、従来の新規設備への稼働偏重を前提として使用期間の初期段階により多くの減価償却を行う方法より、安定稼働を前提として平均的に減価償却を行う方法がより適切であると判断し、費用配分の適正化を目的として行ったものであります。なお、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は 582,911 千円減少し、営業損失及び経常損失は 526,999 千円、税金等調整前当期純損失は 545,508 千円それぞれ減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位 : 千円)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 19 年 12 月 31 日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 12 月 31 日 現在)
1. 受取手形割引高 受 取 手 形 割 引 高 3,268,376 千円	1. 受取手形割引高 受 取 手 形 割 引 高 3,272,471 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,552,300 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 50,003,256 千円
3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。
千円	千円
投資有価証券(株式) 69,700	投資有価証券(株式) 69,700
その他(関係会社出資金) 126,191	その他(関係会社出資金) 208,174
4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。	4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。
千円	千円
受 取 手 形 186,378	受 取 手 形 159,117
支 払 手 形 395,488	支 払 手 形 399,287
割 引 手 形 820,954	割 引 手 形 752,098
5. 偶発債務	5. 偶発債務
(1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	(1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
千円	千円
理研食品包装(江蘇)有限公司 79,997	(株)ケー・シー・エコプロダクツ 111,200
そ の 他 1 社 12,529	そ の 他 2 社 101,543
計 92,527	計 212,743
(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000千円 千代田国際興業は平成 17 年 3 月 31 日に破産清算が終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。	(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000 千円 千代田国際興業は平成 17 年 3 月 31 日に破産清算が終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。
6. 長期未収入金 長期未収入金には、当社代表取締役渡辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸樹カントリークラブの債務超過額から少数株主の欠損金負担分(資本金出資相当分)を除いた残額 631,476 千円を当該契約者に対する債権として計上しております。	6. 長期未収入金 長期未収入金には、当社代表取締役渡辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸樹カントリークラブの債務超過額から少数株主の欠損金負担分(資本金出資相当分)を除いた残額 630,033 千円を当該契約者に対する債権として計上しております。

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
—————	1. 売上原価には低価法による評価減21,804千円が含まれて おります。
2. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであり ます。	2. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであり ます。
千円	千円
運 送 保 管 料 7,332,484	運 送 保 管 料 7,275,037
販 売 促 進 費 2,321,102	販 売 促 進 費 2,280,823
給 料 手 当 2,825,508	給 料 手 当 2,843,079
3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。	3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。
千円	千円
一般管理費に含まれる研究開発費 387,562	一般管理費に含まれる研究開発費 351,144
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
千円	千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 455	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 191
そ の 他 (工 具 器 具 備 品) 786	
土 地 123,300	
計 124,542	
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
千円	千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 40	建 物 及 び 構 築 物 203
	そ の 他 (工 具 器 具 備 品) 7
	計 211
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
千円	千円
建 物 及 び 構 築 物 13,955	建 物 及 び 構 築 物 22,398
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 55,533	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 9,976
そ の 他 (工 具 器 具 備 品) 1,108	そ の 他 (工 具 器 具 備 品) 1,308
計 70,597	計 33,683
7. 生産体制再構築費用	—————
千円	
生 産 拠 点 再 編 費 用 909,467	
(うち、生産体制再構築引当金繰入額 50,000)	
早 期 退 職 特 別 加 算 金 700,427	
再 就 職 支 援 費 用 73,356	
固 定 資 産 減 損 損 失 506,273	
計 2,189,524	

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 19 年 1 月 1 日) (至 平成 19 年 12 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 18 年 1 月 1 日) (至 平成 18 年 12 月 31 日)																																																																																	
<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>生産工場(山梨工場)</td> <td>山梨県南巨摩郡南部町</td> <td>307,493</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>生産工場(北陸工場)</td> <td>富山県黒部市</td> <td>126,071</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>生産工場(奈良工場)</td> <td>奈良県磯城郡田原本町</td> <td>32,931</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>生産設備</td> <td>埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか</td> <td>39,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグループインクの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、閉鎖工場（北陸・奈良工場）及び縮小工場（山梨工場）並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（506,273千円）を生産体制再構築費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p> <p>(内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>山梨工場</td> <td></td> <td>307,493</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、</td> <td>建物及び構築物</td> <td>262,449</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>33,856</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>北陸工場</td> <td></td> <td>126,071</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、</td> <td>建物及び構築物</td> <td>102,819</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>14,686</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>奈良工場</td> <td></td> <td>32,931</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、</td> <td>建物及び構築物</td> <td>29,517</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,397</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>2,016</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>39,776</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(内、</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>2,456</td> <td>)</td> </tr> </tbody> </table>		種類	用途	場所	金額(千円)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,493	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,071	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,931	機械装置及び運搬具他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776	山梨工場		307,493	千円	(内、	建物及び構築物	262,449			機械装置及び運搬具	11,188			その他	33,856)	北陸工場		126,071	千円	(内、	建物及び構築物	102,819			機械装置及び運搬具	8,564			その他	14,686)	奈良工場		32,931	千円	(内、	建物及び構築物	29,517			機械装置及び運搬具	1,397			その他	2,016)	その他		39,776	千円	(内、	機械装置及び運搬具	37,320			その他	2,456)	<p>9. 損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額は、(株)芸樹カントリークラブにおける当期純損失額を損失負担契約に基づき、契約上の損失負担者に振替るものです。</p>	
種類	用途	場所	金額(千円)																																																																																
建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,493																																																																																
建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,071																																																																																
建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,931																																																																																
機械装置及び運搬具他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776																																																																																
山梨工場		307,493	千円																																																																																
(内、	建物及び構築物	262,449																																																																																	
	機械装置及び運搬具	11,188																																																																																	
	その他	33,856)																																																																																
北陸工場		126,071	千円																																																																																
(内、	建物及び構築物	102,819																																																																																	
	機械装置及び運搬具	8,564																																																																																	
	その他	14,686)																																																																																
奈良工場		32,931	千円																																																																																
(内、	建物及び構築物	29,517																																																																																	
	機械装置及び運搬具	1,397																																																																																	
	その他	2,016)																																																																																
その他		39,776	千円																																																																																
(内、	機械装置及び運搬具	37,320																																																																																	
	その他	2,456)																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000	—	—	18,540,000
合 計	18,540,000	—	—	18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,652	132	—	1,890,784
合 計	1,890,652	132	—	1,890,784

(変動事由) 単元未満株式の買取による増加 132 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 2 月 16 日 取締役会	普通株式	166,493	10	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日
平成 19 年 8 月 20 日 取締役会	普通株式	166,493	10	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 12 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 2 月 15 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166,492	10	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000	—	—	18,540,000
合 計	18,540,000	—	—	18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,580	72	—	1,890,652
合 計	1,890,580	72	—	1,890,652

(変動事由) 単元未満株式の買取による増加 72 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	166,494	10	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日
平成 18 年 8 月 21 日 取締役会	普通株式	166,494	10	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 13 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 2 月 16 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166,493	10	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 : 千円)

当連結会計年度 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定 6,785,671	現金及び預金勘定 6,748,750
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,506,388	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,506,383
現金及び現金同等物 <u>5,279,283</u>	現金及び現金同等物 <u>5,242,366</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の区分としては、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,598,424	14,256,118	5,849,390	88,703,933	—	88,703,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002,551	1,108	2,496,778	3,500,437	(3,500,437)	—
計	69,600,976	14,257,226	8,346,169	92,204,371	(3,500,437)	88,703,933
営業費用	71,454,370	14,224,184	8,659,088	94,337,643	(3,171,218)	91,166,425
営業利益又は営業損失(△)	△1,853,394	33,041	△312,919	△2,133,272	(329,219)	△2,462,491
資産	73,574,051	10,407,961	10,724,303	94,706,316	(19,708,095)	74,998,221

	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,448,983	14,318,079	4,682,493	88,449,555	—	88,449,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,246,485	—	2,217,672	3,464,157	(3,464,157)	—
計	70,695,468	14,318,079	6,900,165	91,913,713	(3,464,157)	88,449,555
営業費用	69,859,435	13,832,658	7,035,211	90,727,305	(3,171,928)	87,555,377
営業利益又は営業損失(△)	836,033	485,420	△135,046	1,186,408	(292,229)	894,178
資産	72,296,646	9,967,419	10,688,306	92,952,371	(20,035,485)	72,916,886

(注)1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当 連 結 会 計 年 度 436,897 千円
前 連 結 会 計 年 度 440,385 千円

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

当 連 結 会 計 年 度 1,433,254 千円
前 連 結 会 計 年 度 983,949 千円

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北 米・・・アメリカ

② ア ジ ア・・・中 国

3. 海外売上高

(単位：千円)

当連結会計年度〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕			
	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,609,101	7,514,148	22,123,249
II. 連結売上高			88,703,933
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5%	8.5%	25.0%

前連結会計年度〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕			
	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,624,590	6,628,399	21,252,990
II. 連結売上高			88,449,555
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5%	7.5%	24.0%

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米・・・アメリカ

② その他・・・中国・ヨーロッパ

(リース取引関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕					前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
機械装置 及び運搬具	5,302,146	2,607,072	35,110	2,659,963	機械装置 及び運搬具	4,516,080	2,373,032	2,143,047	
有形固定 資産「そ の他」	2,278,541	1,044,928	—	1,233,612	有形固定 資産「そ の他」	1,891,411	772,817	1,118,593	
無形固定 資産「そ の他」	32,511	19,202	—	13,308	無形固定 資産「そ の他」	85,818	62,808	23,010	
合計	7,613,199	3,671,204	35,110	3,906,885	合計	6,493,310	3,208,658	3,284,651	
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 千円					2. 未経過リース料期末残高相当額 千円				
—	年	内		1,195,212	—	年	内		1,056,093
—	年	超		2,549,826	—	年	超		2,211,539
合	計			3,745,039	合	計			3,267,632
リース資産減損勘定期末残高 20,664千円									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円					3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				
支払リース料				1,265,434	支払リース料				1,078,698
リース資産減損勘定の取崩額				16,279	減価償却費相当額				926,135
減価償却費相当額				1,179,884	支払利息相当額				79,367
支払利息相当額				87,866					
減損損失				36,943					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円					オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円				
—	年	内		432,751	—	年	内		688,482
—	年	超		1,875,174	—	年	超		2,294,023
合	計			2,307,926	合	計			2,982,506

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	渡辺浩二	埼玉県 鴻巣市	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接28.8%	—	—	千代田国際興業㈱の銀行借入れに対する当社保証の被保証	1,200,000	—	—

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	渡辺浩二	埼玉県 鴻巣市	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接28.8%	—	—	資金貸付利息	15,245 (注)	—	—
								千代田国際興業㈱の銀行借入れに対する当社保証の被保証	1,200,000	—	—

(注) 過年度の貸付契約に基づく利息であります。

(2) 親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	渡辺興産 ㈱	埼玉県 鴻巣市	10,000	自販機設 置企画・損 害保険代 理ほか	(被所有) 直接24.3%	兼任1名	—	資金貸付利息	33 (注)	—	—

(注) 過年度の貸付契約に基づく利息であります。

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成19年12月31日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年12月31日 現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>たな卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">197,423</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,170,545</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,365</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,491</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">194,448</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">32,593</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,339,113</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,102,563</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">152,870</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">150,441</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,485,856</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△ 6,292,993</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,192,862</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">510,784</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 93,596</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">8,677</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,865</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,766,997</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	たな卸資産評価否認額	197,423	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,170,545	退職給付引当金損金算入限度超過額	143,365	未払事業税否認額	2,491	固定資産未実現利益	194,448	たな卸資産未実現利益	32,593	税務上の繰越欠損金	4,339,113	減損損失累計額	1,102,563	役員退職慰労引当金	152,870	その他の他	150,441	繰延税金資産小計	9,485,856	評価性引当金	△ 6,292,993	繰延税金資産合計	3,192,862	(繰延税金負債)	千円	特別償却準備金	510,784	その他有価証券評価差額金	△ 93,596	その他の他	8,677	繰延税金負債合計	425,865	繰延税金資産(又は負債)の純額	2,766,997	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>たな卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">151,553</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,187,899</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">165,504</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">20,345</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">194,119</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">36,605</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,348,629</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,042,332</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,229</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">95,140</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,378,358</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△ 3,272,658</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,105,700</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">477,787</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">6,143</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,522</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,621,177</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	たな卸資産評価否認額	151,553	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,187,899	退職給付引当金損金算入限度超過額	165,504	未払事業税否認額	20,345	固定資産未実現利益	194,119	たな卸資産未実現利益	36,605	税務上の繰越欠損金	2,348,629	減損損失累計額	1,042,332	役員退職慰労引当金	136,229	その他の他	95,140	繰延税金資産小計	7,378,358	評価性引当金	△ 3,272,658	繰延税金資産合計	4,105,700	(繰延税金負債)	千円	特別償却準備金	477,787	その他有価証券評価差額金	591	その他の他	6,143	繰延税金負債合計	484,522	繰延税金資産(又は負債)の純額	3,621,177
(繰延税金資産)	千円																																																																																
たな卸資産評価否認額	197,423																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,170,545																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	143,365																																																																																
未払事業税否認額	2,491																																																																																
固定資産未実現利益	194,448																																																																																
たな卸資産未実現利益	32,593																																																																																
税務上の繰越欠損金	4,339,113																																																																																
減損損失累計額	1,102,563																																																																																
役員退職慰労引当金	152,870																																																																																
その他の他	150,441																																																																																
繰延税金資産小計	9,485,856																																																																																
評価性引当金	△ 6,292,993																																																																																
繰延税金資産合計	3,192,862																																																																																
(繰延税金負債)	千円																																																																																
特別償却準備金	510,784																																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 93,596																																																																																
その他の他	8,677																																																																																
繰延税金負債合計	425,865																																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,766,997																																																																																
(繰延税金資産)	千円																																																																																
たな卸資産評価否認額	151,553																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,187,899																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	165,504																																																																																
未払事業税否認額	20,345																																																																																
固定資産未実現利益	194,119																																																																																
たな卸資産未実現利益	36,605																																																																																
税務上の繰越欠損金	2,348,629																																																																																
減損損失累計額	1,042,332																																																																																
役員退職慰労引当金	136,229																																																																																
その他の他	95,140																																																																																
繰延税金資産小計	7,378,358																																																																																
評価性引当金	△ 3,272,658																																																																																
繰延税金資産合計	4,105,700																																																																																
(繰延税金負債)	千円																																																																																
特別償却準備金	477,787																																																																																
その他有価証券評価差額金	591																																																																																
その他の他	6,143																																																																																
繰延税金負債合計	484,522																																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	3,621,177																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">14.51%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">11.59%</td></tr> <tr><td>連結子会社当期損失</td><td style="text-align: right;">37.91%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.47%</td></tr> <tr><td>土地減損に係る評価性引当の戻入</td><td style="text-align: right;">△ 29.25%</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">△ 3.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 3.26%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.19%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等損金不算入	14.51%	住民税等均等割	11.59%	連結子会社当期損失	37.91%	外国税額控除	△3.47%	土地減損に係る評価性引当の戻入	△ 29.25%	連結子会社の利益に対する税率差	△ 3.28%	その他	△ 3.26%	税効果会計適用後の法人税等負担率	65.19%																																																												
法定実効税率	40.44%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等損金不算入	14.51%																																																																																
住民税等均等割	11.59%																																																																																
連結子会社当期損失	37.91%																																																																																
外国税額控除	△3.47%																																																																																
土地減損に係る評価性引当の戻入	△ 29.25%																																																																																
連結子会社の利益に対する税率差	△ 3.28%																																																																																
その他	△ 3.26%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	65.19%																																																																																

(有価証券)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年12月31日現在)

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	122,801	186,369	63,567
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	122,801	186,369	63,567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,141,475	846,461	△ 295,013
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	1,141,475	846,461	△ 295,013
合 計	1,264,276	1,032,830	△ 231,446	

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 56,203 千円を計上しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年12月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	322,723
その他	10,000
合 計	332,723

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成19年12月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券		
その他	—	10,000
合 計	—	10,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
0	0	—

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日現在)

(単位:千円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	244,671	306,838	62,167
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	244,671	306,838	62,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	385,498	324,792	△ 60,705
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	385,498	324,792	△ 60,705
合 計		630,169	631,631	1,461

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	247,123 10,000
合 計	257,123

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年12月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 その他	—	10,000
合 計	—	10,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
666,366	166,796	—

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制

為替予約取引及び通貨スワップ取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	当連結会計年度 (平成19年12月31日 現在)				前連結会計年度 (平成18年12月31日 現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	2,498,451	—	2,452,263	46,187	3,407,986	—	3,606,124	△198,137
買建 米ドル	198,698	—	201,630	2,931	258,720	—	262,540	3,820
通貨スワップ 売建 米ドル	388,080	—	393,376	△5,296	388,080	—	401,151	△13,071
合計				43,822				△207,388

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨スワップ・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 4,595,973</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">4,225,992</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△ 369,980</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">20,660</td></tr> <tr><td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td><td style="text-align: right;">△ 349,320</td></tr> <tr><td>⑥前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 5,215</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金 (⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△ 354,536</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">361,413</td></tr> <tr><td>②従業員拠出額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>③利息費用</td><td style="text-align: right;">106,542</td></tr> <tr><td>④期待運用収益</td><td style="text-align: right;">153,694</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">18,457</td></tr> <tr><td>⑥その他</td><td style="text-align: right;">2,872</td></tr> <tr><td>退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥</td><td style="text-align: right;">329,845</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①退職給付債務	△ 4,595,973	②年金資産	4,225,992	③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 369,980	④未認識数理計算上の差異	20,660	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△ 349,320	⑥前払年金費用	△ 5,215	⑦退職給付引当金 (⑤+⑥)	△ 354,536	①勤務費用	361,413	②従業員拠出額	-	③利息費用	106,542	④期待運用収益	153,694	⑤数理計算上の差異の費用処理額	18,457	⑥その他	2,872	退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	329,845	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	3.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 5,330,051</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">5,123,003</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△ 207,048</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 202,729</td></tr> <tr><td>⑤退職給付引当金 (③+④)</td><td style="text-align: right;">△ 409,777</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">364,998</td></tr> <tr><td>②従業員拠出額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>③利息費用</td><td style="text-align: right;">105,861</td></tr> <tr><td>④期待運用収益</td><td style="text-align: right;">145,696</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">34,347</td></tr> <tr><td>⑥その他</td><td style="text-align: right;">3,400</td></tr> <tr><td>退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥</td><td style="text-align: right;">356,111</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①退職給付債務	△ 5,330,051	②年金資産	5,123,003	③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 207,048	④未認識数理計算上の差異	△ 202,729	⑤退職給付引当金 (③+④)	△ 409,777	①勤務費用	364,998	②従業員拠出額	-	③利息費用	105,861	④期待運用収益	145,696	⑤数理計算上の差異の費用処理額	34,347	⑥その他	3,400	退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	356,111	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	3.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年
①退職給付債務	△ 4,595,973																																																																				
②年金資産	4,225,992																																																																				
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 369,980																																																																				
④未認識数理計算上の差異	20,660																																																																				
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△ 349,320																																																																				
⑥前払年金費用	△ 5,215																																																																				
⑦退職給付引当金 (⑤+⑥)	△ 354,536																																																																				
①勤務費用	361,413																																																																				
②従業員拠出額	-																																																																				
③利息費用	106,542																																																																				
④期待運用収益	153,694																																																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	18,457																																																																				
⑥その他	2,872																																																																				
退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	329,845																																																																				
①割引率	2.0%																																																																				
②期待運用収益率	3.0%																																																																				
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
①退職給付債務	△ 5,330,051																																																																				
②年金資産	5,123,003																																																																				
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 207,048																																																																				
④未認識数理計算上の差異	△ 202,729																																																																				
⑤退職給付引当金 (③+④)	△ 409,777																																																																				
①勤務費用	364,998																																																																				
②従業員拠出額	-																																																																				
③利息費用	105,861																																																																				
④期待運用収益	145,696																																																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	34,347																																																																				
⑥その他	3,400																																																																				
退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	356,111																																																																				
①割引率	2.0%																																																																				
②期待運用収益率	3.0%																																																																				
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,128.07円	1株当たり純資産額	1,546.68円
1株当たり当期純損失	378.24円	1株当たり当期純利益	6.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産及び当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産

	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成19年12月31日)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計(千円)	19,553,224	26,584,066
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	771,695	832,771
(うち少数株主持分)	(771,695)	(832,771)
普通株式に係る純資産(千円)	18,781,529	25,751,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	16,649,216	16,649,348

② 1株当たり当期純利益又は純損失

	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 6,297,428	109,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△ 6,297,428	109,376
普通株式の期中平均株式数(株)	16,649,307	16,649,409

(重要な後発事象)

当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
高機能食品容器	28,021,222	29,469,392
汎用食品容器	43,995,639	43,104,965
調味料容器	975,754	913,392
合 計	72,992,617	73,487,750

- (注) 1. 金額は、平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

3. 販売実績

販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	28,952,899	29,357,919
	汎用食品容器	42,422,532	42,570,757
	調味料容器	969,107	924,103
	そ の 他	369,057	308,245
製 品 計		72,713,597	73,161,025
商 品		15,990,336	15,288,530
合 計		88,703,933	88,449,555

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当事業年度 (平成19年12月31日現在)		前事業年度 (平成18年12月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,882,108		4,283,708		△401,599
受取手形	2,859,572		3,179,924		△320,351
売掛金	12,821,454		12,373,959		447,495
商売品	200,558		196,122		4,435
製成品	6,426,005		6,290,493		135,512
原材料	907,280		930,706		△23,425
仕掛品	487,430		428,673		58,756
貯蔵品	108,531		126,532		△18,000
前渡金	6,349		3,180		3,168
前払費用	193,684		254,563		△60,878
未収入金	2,468,501		1,880,157		588,343
繰延税金資産	483,820		183,305		300,514
関係会社短期貸付金	3,575,892		4,505,252		△929,360
その他の貸倒引当金	1,085,733		702,621		383,112
	△35,000		△42,384		7,384
流動資産合計	35,471,922	51.1	35,296,818	50.8	175,104
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,835,609		4,599,047		236,562
構築物	507,098		493,104		13,994
機械及び装置	1,970,230		1,719,253		250,977
車両運搬具	2,393		1,685		708
工具・器具・備品	904,335		738,836		165,498
土地	4,840,451		4,840,690		△239
建設仮勘定	392,246		479,658		△87,412
有形固定資産合計	13,452,364	19.4	12,872,276	18.5	580,088
無形固定資産					
ソフトウェア	24,294		21,317		2,976
その他	40,261		46,719		△6,458
無形固定資産合計	64,556	0.1	68,037	0.1	△3,481
投資その他の資産					
投資有価証券	1,363,554		886,754		476,799
関係会社株式	7,028,544		7,028,544		0
関係会社出資金	8,445,708		7,395,251		1,050,457
長期貸付金	277,644		222,325		55,319
関係会社長期貸付金	2,410,990		2,420,518		△9,528
長期売掛金	1,901,833		2,314,099		△412,266
長期立替金	380,500		257,000		123,500
更生債権等	8,318,526		8,376,526		△58,000
長期前払費用	916		1,282		△365
繰延税金資産	1,953,836		3,045,407		△1,091,570
その他	730,458		509,592		220,865
貸倒引当金	△7,907,833		△7,902,486		△5,346
海外投資等損失引当金	△4,529,293		△3,375,293		△1,154,000
投資その他の資産合計	20,375,386	29.4	21,179,522	30.6	△804,135
固定資産合計	33,892,306	48.9	34,119,835	49.2	△227,528
資産合計	69,364,229	100.0	69,416,653	100.0	△52,423

(単位：千円)

期別 科目	当 事 業 年 度 (平成19年12月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成18年12月31日現在)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	3,345,835		3,147,253		198,582
買掛金	12,935,169		12,241,351		693,817
短期借入金	17,791,600		10,950,000		6,841,600
一年以内に返済予定の長期借入金	3,157,000		1,082,000		2,075,000
一年以内に償還予定の社債	—		500,000		△500,000
未払金	2,556,275		2,448,529		107,745
未払費用	214,654		217,112		△2,457
未払法人税等	53,709		149,500		△95,790
未払消費税等	—		29,295		△29,295
前受金	6,187		12,761		△6,573
預り金	109,183		138,263		△29,079
前受収益	—		1,000		△1,000
設備関係支払手形	1,085,229		324,479		760,749
生産体制再構築引当金	50,000		—		50,000
その他	405		76		328
流動負債合計	41,305,250	59.6	31,241,623	45.0	10,063,626
固定負債					
長期借入金	667,000		2,889,000		△2,222,000
長期未払金	—		133,500		△133,500
退職給付引当金	353,517		408,560		△55,043
役員退職慰労引当金	374,830		333,680		41,150
関係会社事業損失引当金	2,360,000		2,360,000		—
その他	106,725		150,145		△43,420
固定負債合計	3,862,073	5.5	6,274,886	9.0	△2,412,813
負債合計	45,167,323	65.1	37,516,510	54.0	7,650,813
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	5,712,750	8.2	5,712,750	8.2	—
資本剰余金					
資本準備金	7,759,959		7,759,959		—
資本剰余金合計	7,759,959	11.2	7,759,959	11.2	—
利益剰余金					
利益準備金	368,995		368,995		—
その他利益剰余金					
特別償却準備金	5,279		8,149		△2,869
土地圧縮積立金	24,908		24,908		—
別途積立金	14,500,000		20,200,000		△5,700,000
繰越利益剰余金	△1,557,658		305,118		△1,862,776
利益剰余金合計	13,341,525	19.2	20,907,171	30.1	△7,565,646
自己株式	△2,481,628	△3.5	△2,481,519	△3.5	△109
株主資本合計	24,332,605	35.1	31,898,361	46.0	△7,565,755
評価・換算差額等					
その他有価証券					
評価差額金	△137,849	△0.2	870	0.0	△138,719
繰延ヘッジ損益	2,150	0.0	911	0.0	1,238
評価・換算差額等合計	△135,699	△0.2	1,782	0.0	△137,481
純資産合計	24,196,906	34.9	31,900,143	46.0	△7,703,237
負債純資産合計	69,364,229	100.0	69,416,653	100.0	△52,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当事業年度 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年12月31日〕		前事業年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕		比較増減 (△印減)
	金額	百分率	金額	百分率	
売上高		%		%	
商品売上高	15,120,126		14,730,676		389,449
製品売上高	53,985,397		55,530,478		△1,545,080
売上高合計	69,105,523	100.0	70,261,155	100.0	△1,155,631
売上原価					
商品売上原価					
商品期首棚卸高	196,122		157,299		38,823
当期商品仕入高	14,324,215		13,964,482		359,732
合計	14,520,338		14,121,782		398,556
他勘定振替高	6,849		5,249		1,599
商品期末棚卸高	200,558		196,122		4,435
商品売上原価	14,312,930		13,920,409		392,520
製品売上原価					
製品期首棚卸高	6,290,493		6,187,208		103,284
当期製品製造原価	44,291,859		43,372,128		919,731
合計	50,582,352		49,559,337		1,023,015
他勘定振替高	207,225		343,056		△135,830
製品期末棚卸高	6,426,005		6,290,493		135,512
製品売上原価	43,949,121		42,925,787		1,023,334
売上原価合計	58,262,052	84.3	56,846,197	80.9	1,415,854
売上総利益	10,843,471	15.7	13,414,957	19.1	△2,571,486
販売費及び一般管理費	13,311,312	19.3	12,986,125	18.5	325,186
営業利益	△2,467,841	△3.6	428,831	0.6	△2,896,673
営業外収益					
受取利息	202,112		222,052		△19,939
受取配当金	153,903		148,729		5,173
仕入割引	9,543		7,630		1,913
その他	144,170		197,762		△53,592
営業外収益合計	509,730	0.7	576,175	0.8	△66,444
営業外費用					
支払利息	221,818		148,184		73,634
手形売却損	59,976		42,930		17,045
売上割引	117,186		123,494		△6,308
為替差損	169,000		124,607		44,392
その他	54,068		54,948		△879
営業外費用合計	622,050	0.9	494,166	0.7	127,883
経常利益	△2,580,161	△3.7	510,840	0.7	△3,091,001

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		前 事 業 年 度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	百分率	金 額	百分率	
特 別 利 益		%		%	
固定資産売却益	124,542		191		124,351
投資有価証券売却益	0		166,796		△166,796
貸倒引当金戻入益	2,420		28,279		△25,859
特別利益合計	126,963	0.2	195,267	0.3	△68,303
特 別 損 失					
前期損益修正損	13,504		54,959		△41,454
固定資産除売却損	67,392		33,894		33,498
役員退職慰労引当金繰入額	—		322,160		△322,160
海外投資等損失引当金繰入額	1,186,000		—		1,186,000
棚卸資産処分損	—		203,530		△203,530
関係会社出資金評価損	81,982		—		81,982
債務保証損失	44,480		—		44,480
生産体制再構築費用	2,189,524		—		2,189,524
創立50周年記念関連費用	134,524		—		134,524
その他の	63,932		4,502		59,429
特別損失合計	3,781,341	5.5	619,047	0.9	3,162,293
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△6,234,539	△9.0	87,060	0.1	△6,321,599
法人税、住民税及び事業税	61,096	0.1	145,699	0.2	△84,602
過年度法人税等	52,620	0.1	—		52,620
法人税等調整額	884,403	1.3	△144,815	△0.2	1,029,218
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,232,659	△10.5	86,176	0.1	△7,318,836

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959
当事業年度中の変動額	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高	368,995	8,149	24,908	20,200,000	305,118	20,907,171	△2,481,519	31,898,361	
当事業年度中の変動額									
特別償却準備金取崩	—	△2,869	—	—	2,869	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△332,986	△332,986	—	△332,986	
別途積立金の取崩	—	—	—	△5,700,000	5,700,000	—	—	—	
当期純損失(△)	—	—	—	—	△7,232,659	△7,232,659	—	△7,232,659	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△109	△109	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の変動額合計	—	△2,869	—	△5,700,000	△1,862,776	△7,565,646	△109	△7,565,755	
平成19年12月31日残高	368,995	5,279	24,908	14,500,000	△1,557,658	13,341,525	△2,481,628	24,332,605	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	870	911	1,782	31,900,143
当事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△332,986
別途積立金の取崩	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	△7,232,659
自己株式の取得	—	—	—	△109
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△138,719	1,238	△137,481	△137,481
当事業年度中の変動額合計	△138,719	1,238	△137,481	△7,703,237
平成19年12月31日残高	△137,849	2,150	△135,699	24,196,906

事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959
当事業年度中の変動額	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成18年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高		368,995	11,222	24,908	23,800,000		△3,024,143	21,180,983
当事業年度中の変動額								
利益処分による特別償却準備金の積立	—	2,213	—	—	△2,213	—	—	—
利益処分による特別償却準備金の取崩	—	△4,067	—	—	4,067	—	—	—
特別償却準備金積立	—	1,777	—	—	△1,777	—	—	—
特別償却準備金取崩	—	△2,996	—	—	2,996	—	—	—
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	△166,494	△166,494	—	△166,494
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	△166,494	△166,494	—	△166,494
利益処分による別途積立金の取崩	—	—	—	△3,600,000	3,600,000	—	—	—
利益処分による役員賞与の支給	—	—	—	—	△27,000	△27,000	—	△27,000
当期純利益	—	—	—	—	86,176	86,176	—	86,176
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△62	△62
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	△3,073	—	△3,600,000	3,329,262	△273,811	△62	△273,874
平成18年12月31日残高	368,995	8,149	24,908	20,200,000	305,118	20,907,171	△2,481,519	31,898,361

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	210,078	—	210,078	32,382,314
当事業年度中の変動額				
利益処分による特別償却準備金の積立	—	—	—	—
利益処分による特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金積立	—	—	—	—
特別償却準備金取崩	—	—	—	—
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	△166,494
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	△166,494
利益処分による別途積立金の取崩	—	—	—	—
利益処分による役員賞与の支給	—	—	—	△27,000
当期純利益	—	—	—	86,176
自己株式の取得	—	—	—	△62
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	△209,207	911	△208,296	△208,296
当事業年度中の変動額合計	△209,207	911	△208,296	△482,170
平成18年12月31日残高	870	911	1,782	31,900,143

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価金額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

①商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(ただし製品・原材料・仕掛品中の販売用製造機械については個別法による原価法)

②貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～47年

機械及び装置 8年～14年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 海外投資等損失引当金

海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

国内関係会社が営む事業の損失に係る当社負担に備えるため、国内関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担すると予想される金額を計上しております。

(6) 生産体制再構築引当金

生産体制再構築に伴う費用・損失の計上に備えるため、今後、発生が見込まれる金額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更いたしました。当該変更は、当期における新・中期経営計画のスタートに伴う大規模な生産設備の合理化及び環境整備等の実施によって、生産設備はもとより物流設備を含む既存・新規設備全体の稼働安定化が見込まれることから、従来の新規設備への稼働偏重を前提として使用期間の初期段階により多くの減価償却を行う方法より、安定稼働を前提として平均的に減価償却を行う方法がより適切であると判断し、費用配分の適正化を目的として行ったものであります。なお、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は507,563千円減少し、営業損失及び経常損失は456,139千円、税引前純損失が474,649千円それぞれ減少しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成19年12月31日 現在)	前 事 業 年 度 (平成18年12月31日 現在)																																																																																						
<p>1. 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,701,525</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,901,833</td> </tr> <tr> <td>更生債権等</td> <td style="text-align: right;">8,275,015</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">699,045</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,123,408 千円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海城中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">441,899</td> <td>(3,871 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>無錫中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">222,592</td> <td>(1,950 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,118,670</td> <td>(9,800 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>シー・エフ・ケイ(株)</td> <td style="text-align: right;">160,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">92,527</td> <td>(649 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(376 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,036,489</td> <td></td> </tr> </table> <p>() 内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>(2) 連帯保証債務 重畳的債務引受による連帯保証債務 千代田国際興業(株) 1,200,000 千円 千代田国際興業(株)は平成17年3月31日に破産清算が終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>4. 受取手形割引高 3,268,376 千円</p> <p>5. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">178,894</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">130,263</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">820,954</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	1,701,525	長期売掛金	1,901,833	更生債権等	8,275,015	買掛金	699,045		千円		海城中央化学有限公司	441,899	(3,871 US千ドル)	無錫中央化学有限公司	222,592	(1,950 US千ドル)	上海中央化学有限公司	1,118,670	(9,800 US千ドル)	シー・エフ・ケイ(株)	160,800		その他2社	92,527	(649 US千ドル)		(376 千円)		計	2,036,489			千円	受取手形	178,894	支払手形	130,263	割引手形	820,954	<p>1. 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,410,278</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,314,099</td> </tr> <tr> <td>更生債権等</td> <td style="text-align: right;">8,275,015</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">876,294</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,563,901 千円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>C&M FINE PACK, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,120,765</td> <td>(9,409 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>海城中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">461,100</td> <td>(3,871 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>無錫中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">310,456</td> <td>(2,606 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">690,838</td> <td>(5,800 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>シー・エフ・ケイ(株)</td> <td style="text-align: right;">256,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・シー・エコー・ロダック</td> <td style="text-align: right;">111,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">101,543</td> <td>(649 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(382 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,052,705</td> <td></td> </tr> </table> <p>(株)ケー・シー・エコー・ロダックに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、44,480 千円であります。</p> <p>() 内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>(2) 連帯保証債務 重畳的債務引受による連帯保証債務 千代田国際興業(株) 1,200,000 千円 千代田国際興業(株)は平成17年3月31日に破産清算が終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>4. 受取手形割引高 3,272,471 千円</p> <p>5. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">151,052</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">134,061</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">752,098</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	1,410,278	長期売掛金	2,314,099	更生債権等	8,275,015	買掛金	876,294		千円		C&M FINE PACK, INC.	1,120,765	(9,409 US千ドル)	海城中央化学有限公司	461,100	(3,871 US千ドル)	無錫中央化学有限公司	310,456	(2,606 US千ドル)	上海中央化学有限公司	690,838	(5,800 US千ドル)	シー・エフ・ケイ(株)	256,800		(株)ケー・シー・エコー・ロダック	111,200		その他2社	101,543	(649 US千ドル)		(382 千円)		計	3,052,705			千円	受取手形	151,052	支払手形	134,061	割引手形	752,098
売掛金及び受取手形	1,701,525																																																																																						
長期売掛金	1,901,833																																																																																						
更生債権等	8,275,015																																																																																						
買掛金	699,045																																																																																						
	千円																																																																																						
海城中央化学有限公司	441,899	(3,871 US千ドル)																																																																																					
無錫中央化学有限公司	222,592	(1,950 US千ドル)																																																																																					
上海中央化学有限公司	1,118,670	(9,800 US千ドル)																																																																																					
シー・エフ・ケイ(株)	160,800																																																																																						
その他2社	92,527	(649 US千ドル)																																																																																					
	(376 千円)																																																																																						
計	2,036,489																																																																																						
	千円																																																																																						
受取手形	178,894																																																																																						
支払手形	130,263																																																																																						
割引手形	820,954																																																																																						
売掛金及び受取手形	1,410,278																																																																																						
長期売掛金	2,314,099																																																																																						
更生債権等	8,275,015																																																																																						
買掛金	876,294																																																																																						
	千円																																																																																						
C&M FINE PACK, INC.	1,120,765	(9,409 US千ドル)																																																																																					
海城中央化学有限公司	461,100	(3,871 US千ドル)																																																																																					
無錫中央化学有限公司	310,456	(2,606 US千ドル)																																																																																					
上海中央化学有限公司	690,838	(5,800 US千ドル)																																																																																					
シー・エフ・ケイ(株)	256,800																																																																																						
(株)ケー・シー・エコー・ロダック	111,200																																																																																						
その他2社	101,543	(649 US千ドル)																																																																																					
	(382 千円)																																																																																						
計	3,052,705																																																																																						
	千円																																																																																						
受取手形	151,052																																																																																						
支払手形	134,061																																																																																						
割引手形	752,098																																																																																						

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
1. 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 商 品 仕 入 高 3,321,740 千円 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が 9,439,555 千円含まれております。	1. 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 商 品 仕 入 高 3,361,487 千円 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が 8,941,435 千円含まれております。
2. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 千円	2. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 千円
運 送 保 管 料 5,183,902 販 売 促 進 費 2,214,473 給 料 手 当 1,782,297	運 送 保 管 料 5,144,369 販 売 促 進 費 2,085,164 給 料 手 当 1,715,779
3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 387,562 千円	3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 351,144 千円
4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 千円	4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 千円
機 械 及 び 装 置 455 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 786 土 地 123,300 計 124,542	機 械 及 び 装 置 191 計 191
5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機 械 及 び 装 置 40 千円	5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 千円
	建 物 203 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 7 計 211
6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 千円	6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 千円
建 物 10,667 構 築 物 3,288 機 械 及 び 装 置 52,287 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 712 そ の 他 396 計 67,351	建 物 22,237 構 築 物 161 機 械 及 び 装 置 9,976 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 1,308 計 33,683
7. 生産体制再構築費用 千円	
生 産 拠 点 再 編 費 用 909,467 (うち、生産体制再構築引当金繰入額 50,000) 早 期 退 職 特 別 加 算 金 700,427 再 就 職 支 援 費 用 73,356 固 定 資 産 減 損 損 失 506,273 計 2,189,524	

当 事 業 年 度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕				前 事 業 年 度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕																																																																																																																											
8. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																																																																															
種類	用途	場所	金額(千円)																																																																																																																												
建物、機械及び装置他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,493																																																																																																																												
建物、機械及び装置他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,071																																																																																																																												
建物、機械及び装置他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,931																																																																																																																												
機械及び装置他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776																																																																																																																												
<p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>当事業年度において、閉鎖工場（北陸・奈良工場）及び縮小工場（山梨工場）並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（506,273千円）を生産体制再構築費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>山梨工場</td> <td></td> <td>307,493</td> <td>千円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(内、</td> <td>建 物</td> <td>235,791</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td>10,965</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>60,736</td> <td>)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>北陸工場</td> <td></td> <td>126,071</td> <td>千円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(内、</td> <td>建 物</td> <td>94,965</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td>8,564</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>22,541</td> <td>)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>奈良工場</td> <td></td> <td>32,931</td> <td>千円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(内、</td> <td>建 物</td> <td>27,020</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td>978</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>4,931</td> <td>)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>39,776</td> <td>千円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(内、</td> <td>機械及び装置</td> <td>37,320</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>2,456</td> <td>)</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>				山梨工場		307,493	千円					(内、	建 物	235,791							機械及び装置	10,965							その他	60,736)					北陸工場		126,071	千円					(内、	建 物	94,965							機械及び装置	8,564							その他	22,541)					奈良工場		32,931	千円					(内、	建 物	27,020							機械及び装置	978							その他	4,931)					その他		39,776	千円					(内、	機械及び装置	37,320							その他	2,456)								
山梨工場		307,493	千円																																																																																																																												
(内、	建 物	235,791																																																																																																																													
	機械及び装置	10,965																																																																																																																													
	その他	60,736)																																																																																																																												
北陸工場		126,071	千円																																																																																																																												
(内、	建 物	94,965																																																																																																																													
	機械及び装置	8,564																																																																																																																													
	その他	22,541)																																																																																																																												
奈良工場		32,931	千円																																																																																																																												
(内、	建 物	27,020																																																																																																																													
	機械及び装置	978																																																																																																																													
	その他	4,931)																																																																																																																												
その他		39,776	千円																																																																																																																												
(内、	機械及び装置	37,320																																																																																																																													
	その他	2,456)																																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,890,652	132	—	1,890,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単位未満株式の買取による増加 132株

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,890,580	72	—	1,890,652

(リース取引関係)

当 事 業 年 度 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 〕					前 事 業 年 度 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,600,592	2,203,653	35,110	2,361,828	機 械 及 び 装 置	3,814,526	2,051,332	1,763,194
車両運搬具	33,117	20,473	—	12,644	車 両 運 搬 具	33,117	14,468	18,648
工具・器具・備品	2,278,541	1,044,928	—	1,233,612	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,891,411	772,817	1,118,593
ソフトウェア	13,634	7,887	—	5,746	ソ フ ト ウ ェ ア	18,274	9,733	8,540
合 計	6,925,886	3,276,943	35,110	3,613,832	合 計	5,757,329	2,848,352	2,908,976
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2. 未経過リース料期末残高相当額			
— 年 内			1,113,426 千円		— 年 内			971,165 千円
— 年 超			2,317,586		— 年 超			1,899,338
合 計			3,431,012		合 計			2,870,504
リース資産減損勘定期末残高 20,664 千円								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,169,338 千円		支 払 リ ー ス 料			978,160 千円
リース資産減損勘定の取崩額			16,279		減 価 償 却 費 相 当 額			837,270
減価償却費相当額			1,095,498		支 払 利 息 相 当 額			66,692
支払利息相当額			77,795					
減 損 損 失			36,943					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法により算定しております。					5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法により算定しております。			

(有価証券関係)

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 事 業 年 度 (平成19年12月31日 現在)	前 事 業 年 度 (平成18年12月31日 現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価否認額</td><td>173,013</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>3,178,802</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>6,111</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>142,962</td></tr> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td>1,831,646</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td>169,419</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>954,384</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>151,581</td></tr> <tr><td>生産体制再構築引当金</td><td>20,220</td></tr> <tr><td>出資金評価減</td><td>33,153</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,844,147</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>93,596</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37,879</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>8,636,917</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 5,682,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,954,138</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>3,812</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,459</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td>511,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>516,481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,437,656</td></tr> </table>	棚卸資産評価否認額	173,013	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,178,802	未払事業税否認額	6,111	退職給付引当金繰入限度超過額	142,962	海外投資等損失引当金	1,831,646	減損損失累計額	169,419	関係会社事業損失引当金	954,384	役員退職慰労引当金	151,581	生産体制再構築引当金	20,220	出資金評価減	33,153	繰越欠損金	1,844,147	有価証券評価差額金	93,596	その他	37,879	繰延税金資産小計	8,636,917	評価性引当額	△ 5,682,779	繰延税金資産合計	2,954,138	特別償却準備金	3,812	その他	1,459	関係会社株式評価差額	511,208	繰延税金負債合計	516,481	繰延税金資産の純額	2,437,656	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価否認額</td><td>132,006</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>3,186,557</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>20,345</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>165,222</td></tr> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td>1,364,968</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td>109,188</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>954,384</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>134,940</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,104,766</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 2,357,873</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,746,892</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>5,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,210</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td>511,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>518,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,228,713</td></tr> </table>	棚卸資産評価否認額	132,006	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,186,557	未払事業税否認額	20,345	退職給付引当金繰入限度超過額	165,222	海外投資等損失引当金	1,364,968	減損損失累計額	109,188	関係会社事業損失引当金	954,384	役員退職慰労引当金	134,940	その他	37,154	繰延税金資産小計	6,104,766	評価性引当額	△ 2,357,873	繰延税金資産合計	3,746,892	特別償却準備金	5,760	その他	1,210	関係会社株式評価差額	511,208	繰延税金負債合計	518,179	繰延税金資産の純額	3,228,713
棚卸資産評価否認額	173,013																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,178,802																																																																												
未払事業税否認額	6,111																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	142,962																																																																												
海外投資等損失引当金	1,831,646																																																																												
減損損失累計額	169,419																																																																												
関係会社事業損失引当金	954,384																																																																												
役員退職慰労引当金	151,581																																																																												
生産体制再構築引当金	20,220																																																																												
出資金評価減	33,153																																																																												
繰越欠損金	1,844,147																																																																												
有価証券評価差額金	93,596																																																																												
その他	37,879																																																																												
繰延税金資産小計	8,636,917																																																																												
評価性引当額	△ 5,682,779																																																																												
繰延税金資産合計	2,954,138																																																																												
特別償却準備金	3,812																																																																												
その他	1,459																																																																												
関係会社株式評価差額	511,208																																																																												
繰延税金負債合計	516,481																																																																												
繰延税金資産の純額	2,437,656																																																																												
棚卸資産評価否認額	132,006																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,186,557																																																																												
未払事業税否認額	20,345																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	165,222																																																																												
海外投資等損失引当金	1,364,968																																																																												
減損損失累計額	109,188																																																																												
関係会社事業損失引当金	954,384																																																																												
役員退職慰労引当金	134,940																																																																												
その他	37,154																																																																												
繰延税金資産小計	6,104,766																																																																												
評価性引当額	△ 2,357,873																																																																												
繰延税金資産合計	3,746,892																																																																												
特別償却準備金	5,760																																																																												
その他	1,210																																																																												
関係会社株式評価差額	511,208																																																																												
繰延税金負債合計	518,179																																																																												
繰延税金資産の純額	3,228,713																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td>61.25%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>48.99%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△ 14.89%</td></tr> <tr><td>利子源泉税</td><td>△ 3.85%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>△ 7.07%</td></tr> <tr><td>土地減損に係る評価性引当の戻入</td><td>△ 125.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.56%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>1.01%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入	61.25%	住民税等均等割	48.99%	外国税額控除	△ 14.89%	利子源泉税	△ 3.85%	受取配当金益金不算入	△ 7.07%	土地減損に係る評価性引当の戻入	△ 125.42%	その他	1.56%	税効果会計適用後の法人税等負担率	1.01%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等損金不算入	61.25%																																																																												
住民税等均等割	48.99%																																																																												
外国税額控除	△ 14.89%																																																																												
利子源泉税	△ 3.85%																																																																												
受取配当金益金不算入	△ 7.07%																																																																												
土地減損に係る評価性引当の戻入	△ 125.42%																																																																												
その他	1.56%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	1.01%																																																																												

1株当たり情報

当 事 業 年 度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
1株当たり純資産額 1,453.34円 1株当たり当期純損失 434.41円	1株当たり純資産額 1,916.00円 1株当たり当期純利益 5.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産及び当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産

	当 事 業 年 度 (平成19年12月31日)	前 事 業 年 度 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計(千円)	24,196,906	31,900,143
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	24,196,906	31,900,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,649,216	16,649,348

② 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	当 事 業 年 度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 7,232,659	86,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 7,232,659	86,176
普通株式の期中平均株式数(株)	16,649,307	16,649,409

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 新任取締役候補
 取締役 藤ノ木 清 (現 経営企画本部長)
- ② 新任監査役候補
 監査役 青木 俊夫 (現 取締役営業政策室長)
 監査役 依田 文三
 監査役(非常勤) 山口 吉一

(注) 依田文三氏・山口吉一氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

- ③ 退任予定取締役
 若松 宏幸 (現 専務取締役 社長補佐)
 中村 和弘 (現 常務取締役 広報・IR管掌兼コンプライアンス担当)
 石原 隆彌 (現 取締役 社長室特命担当)
 山本 悦夫 (現 取締役 管理本部教育担当兼総務人事部教育センター長)
 高井 俊之 (現 取締役 技術本部長兼研究開発部長)
 青木 俊夫 (現 取締役 営業政策室長)
- ④ 退任予定監査役
 城田 日出夫 (現 監査役)
 依藤 雅俊 (現 監査役)
 長石 洋 (現 監査役)
- ⑤ 昇格予定の取締役
 専務取締役 永田 修 (現 常務取締役管理本部長兼経理部長)
 常務取締役 塚越 通永 (現 取締役広報・IR室長)
 常務取締役 傳 文明 (現 取締役営業本部長)
- ⑥ 異動予定日
 平成20年3月28日